



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7628 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ohashi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古尾谷 健
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 窪田 清 TEL (03) 5321 - 3424
 決算取締役会開催日 平成16年11月11日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月7日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	10,939	0.3	753	2.6	943	2.3
15年9月中間期	10,977	11.4	734	35.5	965	26.0
16年3月期	22,540		1,576		1,823	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	584	0.7	63	35
15年9月中間期	580	32.3	65	64
16年3月期	1,068		111	11

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 9,222,233株 15年9月中間期 8,839,941株 16年3月期 8,895,745株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	10	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			25	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	19,068	11,045	57.9	1,183	64
15年9月中間期	17,189	9,268	53.9	1,047	74
16年3月期	18,873	10,566	56.0	1,146	52

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 9,332,130株 15年9月中間期 8,846,630株 16年3月期 9,146,630株
 期末自己株式数 16年9月中間期 90株 15年9月中間期 90株 16年3月期 90株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末		円	銭
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭		
通期	22,600	1,900	1,150	10	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円92銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
・流動資産								
1. 現金及び預金		4,656,543		6,088,935			5,638,008	
2. 受取手形		814,027		831,671			876,229	
3. 売掛金		5,977,640		5,741,039			6,268,559	
4. たな卸資産		964,421		817,106			846,649	
5. 繰延税金資産		119,323		96,952			125,559	
6. その他		138,763		111,719			84,981	
7. 貸倒引当金		42,964		28,060			39,740	
流動資産合計		12,627,756	73.5	13,659,364	71.6	1,031,607	13,800,247	73.1
・固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物		162,442		146,387			153,817	
(2) 工具器具備品		327,722		308,784			278,559	
(3) 土地		20,154		15,624			20,154	
(4) その他		205,950		226,787			189,502	
有形固定資産合計		716,270	4.2	697,585	3.7	18,685	642,034	3.4
2. 無形固定資産		157,757	0.9	279,879	1.5	122,121	193,699	1.0
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,423,830		2,535,683			2,481,986	
(2) 長期貸付金		248,076		621,500			459,028	
(3) 繰延税金資産		191,053		225,756			200,362	
(4) 敷金保証金		276,335		263,558			270,654	
(5) その他		561,693		799,800			840,539	
(6) 貸倒引当金		13,356		14,430			14,900	
投資その他の資産合計		3,687,633	21.4	4,431,869	23.2	744,236	4,237,672	22.5
固定資産合計		4,561,661	26.5	5,409,334	28.4	847,672	5,073,406	26.9
資産合計		17,189,417	100.0	19,068,698	100.0	1,879,280	18,873,653	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
・流動負債									
1. 支払手形		212,474		188,319			191,698		
2. 買掛金		6,362,234		6,516,823			6,634,970		
3. 未払法人税 等		394,238		345,424			481,504		
4. 賞与引当金		136,000		117,000			140,000		
5. その他		295,808		273,137			281,755		
流動負債合計		7,400,754	43.1	7,440,704	39.0	39,949	7,729,928	41.0	
・固定負債									
1. 退職給付引 当金		317,254		353,176			357,267		
2. 役員退職慰 労引当金		178,069		208,492			196,219		
3. 預り保証金		24,389		20,426			23,444		
固定負債合計		519,712	3.0	582,094	3.1	62,382	576,931	3.0	
負債合計		7,920,467	46.1	8,022,799	42.1	102,332	8,306,860	44.0	
(資本の部)									
・資本金		1,281,058	7.5	1,767,040	9.3	485,982	1,669,558	8.8	
・資本剰余金									
1. 資本準備金		1,066,842		1,552,817			1,455,342		
資本剰余金合 計		1,066,842	6.2	1,552,817	8.1	485,975	1,455,342	7.7	
・利益剰余金									
1. 利益準備金		147,356		147,356			147,356		
2. 任意積立金		5,920,000		6,620,000			5,920,000		
3. 中間(当 期)未処分 利益		774,343		838,039			1,262,525		
利益剰余金合 計		6,841,700	39.8	7,605,395	39.9	763,695	7,329,881	38.9	
・其他有価証 券評価差額金		79,441	0.4	120,738	0.6	41,296	112,104	0.6	
・自己株式		92	0.0	92	0.0	-	92	0.0	
資本合計		9,268,949	53.9	11,045,898	57.9	1,776,948	10,566,793	56.0	
負債・資本合 計		17,189,417	100.0	19,068,698	100.0	1,879,280	18,873,653	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
・売上高		10,977,070	100.0	10,939,199	100.0	37,870	22,540,073	100.0
・売上原価		8,585,338	78.2	8,597,391	78.6	12,052	17,710,935	78.6
売上総利益		2,391,731	21.8	2,341,808	21.4	49,922	4,829,138	21.4
・販売費及び一般 管理費		1,657,146	15.1	1,587,823	14.5	69,323	3,252,314	14.4
営業利益		734,584	6.7	753,984	6.9	19,400	1,576,823	7.0
・営業外収益	1	238,293	2.2	211,518	1.9	26,774	270,915	1.2
・営業外費用		7,337	0.1	21,775	0.2	14,438	24,712	0.1
経常利益		965,540	8.8	943,727	8.6	21,813	1,823,026	8.1
・特別利益	2	-	-	16,161	0.1	16,161	12,944	0.0
・特別損失	3	31,090	0.3	42,094	0.3	11,004	64,352	0.3
税引前中間 (当期)純利益		934,450	8.5	917,794	8.4	16,655	1,771,618	7.8
法人税、住民 税及び事業税		401,892		336,325			789,282	
法人税等調整 額		47,664	3.2	2,709	3.0	20,613	86,068	3.1
中間(当期) 純利益		580,222	5.3	584,179	5.4	3,957	1,068,403	4.7
前期繰越利益		194,121		253,859			194,121	
中間(当期) 未処分利益		774,343		838,039			1,262,525	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：10年～50年

工具器具備品：2年～6年

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用（投資その他の資産「その他」）・・・定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失に19,424千円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	1,756,076千円	1,825,700千円	1,724,577千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.営業外収益の うち重要なもの	受取利息 1,490千円 受取配当金 199,723千円	受取利息 6,337千円 受取配当金 183,119千円	受取利息 5,574千円 受取配当金 201,127千円
2.特別利益の うち重要なもの		固定資産売却益 4,011千円 貸倒引当金 12,150千円 戻入益	投資有価証券 売却益 12,944千円
3.特別損失の うち重要なもの	固定資産売却損 286千円 退職給付会計 基準変更時差異 処理額 19,876千円	投資有価証券 評価損 3,977千円 退職給付会計 基準変更時差異 処理額 18,493千円 退職給付制度 終了損失 19,424千円	固定資産除却損 8,561千円 ゴルフ会員権 評価損 10,907千円 退職給付会計 基準変更時差異 処理額 39,752千円
4.減価償却実施額			
有形固定資産	133,390千円	107,483千円	299,586千円
無形固定資産	15,322千円	15,774千円	31,094千円

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	工具器具備品	93,064	78,459	14,605	工具器具備品	37,021	33,318	3,702	工具器具備品	62,998	55,536	7,461
	無形固定資産	19,978	13,985	5,993	無形固定資産	19,978	17,981	1,997	無形固定資産	19,978	15,983	3,995
	合計	113,043	92,444	20,599	合計	57,000	51,300	5,700	合計	82,977	71,519	11,457
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内		15,435千円	1年内		5,910千円	1年内		11,831千円			
	1年超		5,910千円	1年超		- 千円	1年超		- 千円			
	合計		21,346千円	合計		5,910千円	合計		11,831千円			
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料		11,037千円	支払リース料		5,940千円	支払リース料		20,703千円			
減価償却費相当額		10,479千円	減価償却費相当額		5,700千円	減価償却費相当額		19,621千円				
支払利息相当額		261千円	支払利息相当額		79,688千円	支払利息相当額		413千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左						
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同 左			(5) 利息相当額の算定方法 同 左						
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1年内		973千円	1年内		1,303千円	1年内		977千円			
	1年超		- 千円	1年超		4,397千円	1年超		2,284千円			
	合計		973千円	合計		5,700千円	合計		3,262千円			

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。